

『その国の政治は、その国の国民のレベルに比例する』

新聞報道等でご存じのとおり、田中菊雄議員（73）が5月23日に覚せい剤使用で逮捕され、本人より辞職願が提出されたのを受け、6月3日に議会に諮られ全会一致で辞職となりました。 *議員年金はすでに廃止され退職金もありません。

市議会としても不名誉なことであり、市民の皆さんと市職員のたゆまぬ努力で築き上げてきた“糸島”のイメージが傷ついたことは大変遺憾に思います。

逮捕の報道直後に、数名の市民の方から「なぜ早く辞めさせないのか」と言われましたが、容疑者の段階であること。議員辞職勧告決議をやって法的拘束力がない。動議による“除名”も今回の事例には該当せず、本人からの辞職願の提出以外に議会として打つ手が無かったのが実情です。

二丈町議時代にも覚せい剤使用逮捕されており「そういう人間性だと分かって投票した728人の有権者」がいるという事です。いい加減“おらが村”だからといって投票するのはやめないと。昔みたいにゴリ押しがきく時代ではないのです。

伊都国 21

糸島市波多江駅北 3-21-18
 電話 092-332-9118
<http://mishima-hideyuki.jp>
三嶋ひでゆき



後で文句を言うぐらいなら、投票に行きましょう！

議員になって約10年になりますが、つくづく“政治は生活そのもの”だと感じます。「誰に入れても変わらない」「投票したい政党や人物がいない」など…理由はあるとは思いますが、私は投票に行くのは「**自分の考えをしっかり確認する機会**」だと思っています。

平成24年12月の衆議院選挙では、20代は3人に1人しか投票に行っていません。

世代	人口	投票率	投票人口
20代	1272万人	32.6%	414万人
30代	1546万人	42.1%	650万人
40代	1866万人	45.0%	933万人
50代	1551万人	60.1%	932万人
60代	1838万人	68.3%	1255万人
70代以上	2422万人	59.5%	1440万人

投票した数は60代以上で投票に行かれた方の1/6にも満たない数です。

これでは高齢者優先の政策に偏りがちになり“正規雇用、子育て”など若者向けの政策がおろそかになるばかりです。

今回は、選挙権が18歳に引き下げられた初の国政選挙です。まず**大人**が投票に行き、若い方に**規範**を示して下さい。

“他人事ではない” 熊本地震の被災地を見て

4月25日と26日に、議員数名で熊本地震の被災地に入り、避難所での炊き出しや壊れた家屋の応急処置の手伝いに行っていました。

藤井議員が震災直後より南阿蘇の被災地入り、行政の支援が届きにくい地域で毎日200人分の炊き出しなどを続けており、これを支援するために議員数名（柳、三嶋、高橋、徳安、波多江）で市民の皆さんにお声掛けしたところ、2日間で米600kg、みそ50kg、醤油100本など多数の支援物資が集まり、ワゴン車2台に分乗して立野地区の避難所に届けました。ご協力頂いた皆さん、本当にありがとうございます。

現場を見ないとわからない！

被災地の議員の方とも話が出来、災害対策への課題が見えてきました。被災地を見て強く感じたことは、今回のような大災害では、とても行政だけでは対応出来ない。“**自助・共助が一番大切**”

市の「防災ハンドブック」を今一度見て、避難場所の位置や家族間の連絡方法などの確認をお願いします。



最後まで、私のつたないニュースをお読頂き、心より感謝申し上げます。

日頃より多くの皆さんと、市政に関して話が出来れば良いのですが、なかなか叶わないのが現状です。

お声掛け頂ければ、どこにでもお話を伺いに上がります。ハガキも添付しておりますので、市政に対するご意見やご要望、ご提案などございましたら、よろしくお願いします。

匿名でも構いません。どうか忌憚のないご意見をお寄せ頂けたら幸いです

郵便はがき

8 1 9 1 1 9 0

(受取人)

糸島市波多江駅北 3-21-18

三嶋ひでゆき 行

料金受取人払

前原郵便局
承認
3103

差出有効期限
平成28年11月
30日まで



- 性別： 男性・女性 *どちらかに○を
- 年齢： 20代・30代・40代・50代・60代
70代・80代以上

●お差し支えなければ、ご記入をお願いします。

- お名前
- ご住所
- 電話

6月議会での一般質問

議員が執行部に対し疑問点を投げかけ説明を求めるもので、政治姿勢や責任を明確にし、政策を変更・是正させ、新規政策の採用を要求するなどの目的があります。

定住促進について

質問：平成27年の国勢調査では、福岡都市圏の市の中で糸島市だけが人口を減らしています。人口が減少した要因をどう分析されているのか？

	H22 調査	H27 調査	増減数	増減率%
全国	128,057,352	127,110,047	▲947,305	▲0.74
福岡県	5,071,968	5,102,871	30,903	0.61
福岡市	1,463,743	1,538,510	74,767	5.11
筑紫野市	100,172	101,122	950	0.95
春日市	106,780	110,767	3,987	3.73
大野城市	95,087	99,575	4,488	4.72
宗像市	95,501	96,566	1,065	1.12
太宰府市	70,482	72,200	1,718	2.44
古賀市	57,920	57,953	33	0.06
福津市	55,431	58,808	3,377	6.09
糸島市	98,435	96,532	▲1,903	▲1.93

答弁：・九大学研都市駅を中心とした西区に、人口が吸い上げられた。
・住宅分譲、マンション開発など人口の受け皿が少ない。
・進学や就職により20代の転出が多い。
・少子高齢化の影響で自然減。などが要因と考えております。

質問：現状を分析されたのであれば、今後どう取り組まれるのか？

答弁：・若年層の転出抑制に向けて市内企業100社を訪問し、雇用をお願い。
・校区ごとに地域特性が違いますので、地域の実情に応じた活性化策の研究。
・若手職員を中心とした「子育て支援」「移住促進」「仕事支援」など、目的に合わせたプロジェクトチームを発足し、課題解決に取り組んでいきます。
また、人口減少が続く校区からモデル校区を3つ選定し、市としても重点的に支援を開始する予定です。

今回、一般質問をするにあたり市内の宅建業者10社を廻り「人口確保・定住促進」について聞き取り調査を行いました。定住策として一番多かったのは『市街化区域の拡大』と『市街化調整区域内での規制緩和』です。

糸島の魅力や強みは、人口減少が続く中山間地や海岸沿線部が担っています。今後も“子育て世代の定住”に向けて市に働きかけてまいります。

玄海原発の再稼働に対する市の見解について

質問：災害が起こるたびに“想定外だった”といつも言われますが、市長はどう思いますか？

答弁：熊本地震の被害を見ておりますと“人知を超える災害であった”。糸島市においても起こりうるという緊張感を持って災害に備えるべきと考えます。

質問：原発に対する市の考え方は「再稼働については国の判断である」「安全性が確認されない限り再稼働には反対である」「市が策定する広域避難体制が確立されないうちは、拙速に再稼働を進めるべきでない」で間違いはないか？

答弁：そうです。

質問：同じUPZ圏内（原発より30km内）にある糸島市・伊万里市・唐津市の九電との安全協定に差異がある。同じにしてくれと申出するべきではないか？

答弁：文言に差はありますが、実質的に差異が無いので申出は行いません。

質問：国に対して、伊万里市・唐津市と同様の原子力防災に対する予算措置をしてくれと要望すべきではないか。

答弁：糸島市が独自に国に対して要望することは考えておりません。

なぜ国や九電に対して『周辺自治体と同じ扱いしてくれ』と申出しないのか！ 私には理解できません。

質問をしても“ずらす・ごまかすはぐらかす”の答弁ばかり。まったく誰に遠慮をしているのか…。

お詫びと訂正

前回のニュース46号に「中学校や波多江小の普通教室にエアコンが設置されます」と報告しておりましたが、国からの国庫補助金がありず、現在、保留となっています。

国と交渉中とのことですが、熊本地震の事もあり、見通しが立っておりません。誠に申し訳ございません。